

2023年10月11日

通貨ニュース

IMF 世界経済見通し: 地域格差の拡大に警鐘を鳴らす

見通しのアップデートに関して

10月10日に国際通貨基金(IMF)は世界経済見通し(WEO)を公表した。IMFは毎年4月と10月にWEOの公表を行い、1月と7月には直近のWEOのアップデートを行っている。WEOによると、世界経済の2023年GDP成長率見通しに関して、前回(2023年7月)の+3.0%(前年比、以下同様)から不変だった(図表1、2、3)。一方で、2024年に関しては+2.9%と前回の+3.0%から下方修正された。

先進国全体では、2023年のGDP成長率見通しが前回の+1.5%から変更されなかった(図表1、4、6)。国・地域別で確認すると、日本(+1.4%→+2.0%)や米国(+1.8%→+2.1%)などの見直し引き上げが目立った一方で、カナダ(+1.7%→+1.3%)やイタリア(+1.1%→+0.7%)などの引き下げが目立ったものの、全体としては均衡した。なお、先進国に関し、2024年のGDP成長率に関しても、前回の+1.4%から不変だった。

新興途上国全体では、2023年のGDP成長率見通しが前回の+4.0%から不変だった(図表1、5、7)。国・地域別では、ブラジル(+2.1%→+3.1%)やロシア(+1.5%→+2.2%)に加え、メキシコ(+2.6%→+3.2%)や南アフリカ(+0.3%→+0.9%)などで上方修正が目立った。他方で、サウジアラビア(+1.9%→+0.8%)や中国(+5.2%→+5.0%)の下方修正要因もあり、全体としては変化がなかった。なお、新興途上国に関し、2024年のGDP成長率に関しては前回の+4.1%から+4.0%へ小幅に下方修正された。

片や、世界のインフレ率(消費者物価指数)に関してWEOによると、2023年に+6.9%(前年比、以下同様)、2024年に+5.8%と予測されている(図表1、8～11)。前回からそれぞれ+0.1%、+0.6%の修正だ。先進国全体では、2023年に+4.6%、2024年に+3.0%との予測。新興途上国全体は、2023年に+8.5%、2024年に+7.8%との予測になっている。2023年に関しては小幅な修正にとどまったものの、2024年の見通しに関しては、新興国主導で大きく引き上げられたことが目を引く。IMFは、コアインフレの予想外の粘着性や、通貨安の影響がラグを伴いインフレに転嫁されるとの考えを示している。

IMFは、成長率見通しに関し、リスクバランスが下向きであることを引き続き指摘したが、やや悲観姿勢が後退していること強調した。具体的には、経済の下振れリスクとして、①中国経済のさらなる鈍化、②気候変動や地政学ショックによる商品価格の不安定化、③基調的なインフレ率の高止まり、④金融引き締め長期化に伴う信用収縮、等を指摘した。その一方で、①基調的なインフレ率の早期の低下、②過剰貯蓄による経済活動の早期回復、を経済の上振れリスクとして列挙した。文章量としても下振れリスクにその大半を割いており、WEO全体の構成から考えても、弱気姿勢に変わりはないのだろう。

金融市場部

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

地政学リスクは、世界をより貧しくする

なお、今回の WEO のタイトルは、『NAVIGATING GLOBAL DIVERGENCES』とされている。日本語だと『格差広がる 世界のかじ取り』(原文のまま)となっている。この点、第 3 章においては『Fragmentation and Commodity Markets』と題した分析を行っている。地政学リスクの顕在化や世界経済の分断化がもたらす影響に関しては、4 月時点の WEO でもなされており、今回もその流れが踏襲されたのだろう。なお、直近ではイスラム過激派組織ハマスがイスラエルに大規模な奇襲を仕掛けるなど、再び地政学リスクが意識されている環境下にある。この点は WEO 公表時の会見でも質問が飛んだが、グランシャ・IMF 経済顧問兼調査局長は、「影響を注視している」「影響を評価するのは時期尚早だ」と語るにとどめている。

まず IMF は、ロシアによるウクライナ侵攻後の一次産品市場の分断化に関し分析している。図表 12 ではその結果を示しているが、一次産品の貿易介入(政府による輸出入の数量制限等)は 2022 年に急激に増加したことがわかる。それだけでなく、一次産品のボラティリティーを高めたことにも言及した(図表 13)。ウクライナ侵攻の終息が見通せない中、その他地域でも地政学リスクが高まっていることや米中対立などのデリスキングの流れを踏まえれば、貿易制限が低位安定する未来は早期には来ないだろう。

そのうえで、一次産品の分断化がもたらす影響として、世界経済の下押しとなるだけでなく、経済格差が広がる可能性を指摘した。分断化による GDP 成長率の下押し効果に関し、世界全体では▲0.33%とした一方で、低所得国においては▲1.25%と試算している(図表 14)。経済悪化はそのものが治安や政治の不安定化をもたらすだけに、分断をさらに加速させる火種として、連鎖的に作用する恐れがあるだろう。資源を輸入に頼っている日本にとっても、一次産品の分断化は無視できるものではないだろう。

加えて、経済への直接的な影響に限らず、クリーンエネルギーの流れを阻害する可能性にも言及した。IMF は、一次産品の分断化により、再生可能エネルギーへの投資は▲25%、新電気自動車の生産は▲32%減少する可能性があることと試算した(図表 15)。クリーンエネルギーへの移行が遅れれば、温室効果ガスの排出量としては増加要因となるので、気候変動リスクが高まることになる。すなわち、クリーンエネルギーへの移行が阻害されれば、より一次産品の産出量・価格のボラティリティーを高めてしまう効果が予測される。これも、分断化をループのように加速させる要因になるだろう。

上記のような議論をもとに、IMF は貿易を中心とした多国間協力の必要性を強く訴えているものの、IMF 自身も「スローバリエーション」と形容する今の世界情勢において、そうした流れが形成される未来は見通せない。21 世紀に入り、世界は、急速なグローバル化のもとで高成長と低インフレの時代、すなわち「グレートモデレーション」を享受してきたが、それはもうはるか昔のことだ。経済合理性よりも、経済安全保障上の要因や地理的要因が重視される時代にすでに突入した中、金融市場の見通し策定においても、前提条件の再考が必要になるのではないかと。

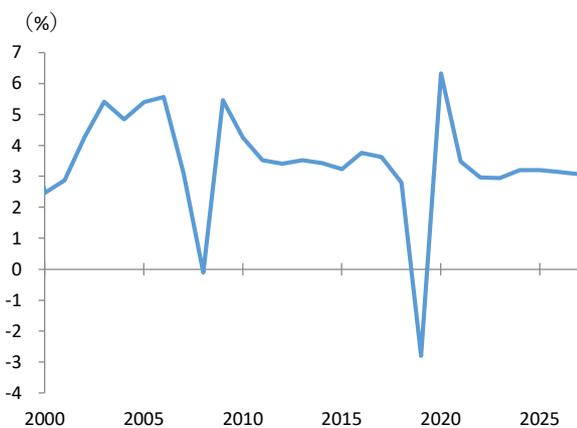
図表 1: IMF 世界経済見通しの詳細

IMFの成長率見通し(暦年ベース、%)	見通し			2023年7月見通しとの比較	
	2022	2023	2024	2023	2024
世界	3.5	3.0	2.9	▲ 0.0	▲ 0.1
先進国	2.6	1.5	1.4	0.0	0.0
米国	2.1	2.1	1.5	0.3	0.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2	▲ 0.2	▲ 0.3
ドイツ	1.8	▲ 0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.4
フランス	2.5	1.0	1.3	0.2	0.0
イタリア	3.7	0.7	0.7	▲ 0.4	▲ 0.2
スペイン	5.8	2.5	1.7	▲ 0.0	▲ 0.3
日本	1.0	2.0	1.0	0.6	0.0
英国	4.1	0.5	0.6	0.1	▲ 0.4
カナダ	3.4	1.3	1.6	▲ 0.4	0.2
その他先進国	2.6	1.8	2.2	▲ 0.2	▲ 0.1
新興途上国	4.1	4.0	4.0	▲ 0.0	▲ 0.1
アジア新興途上国	4.5	5.2	4.8	▲ 0.1	▲ 0.2
中国	3.0	5.0	4.2	▲ 0.2	▲ 0.3
インド	7.2	6.3	6.3	0.2	▲ 0.0
ASEAN5	5.5	4.2	4.5	▲ 0.4	▲ 0.0
欧州新興途上国	0.8	2.4	2.2	0.6	▲ 0.0
ロシア	▲ 2.1	2.2	1.1	0.7	▲ 0.2
ラテンアメリカ・カリブ諸国	4.1	2.3	2.3	0.4	0.1
ブラジル	2.9	3.1	1.5	1.0	0.3
メキシコ	3.9	3.2	2.1	0.6	0.6
中東・中央アジア	5.6	2.0	3.4	▲ 0.5	0.2
サウジアラビア	8.7	0.8	4.0	▲ 1.1	1.2
サブサハラアフリカ	4.0	3.3	4.0	▲ 0.2	▲ 0.1
ナイジェリア	3.3	2.9	3.1	▲ 0.3	0.1
南アフリカ	1.9	0.9	1.8	0.6	0.1
世界貿易額(財・サービス)	5.1	0.9	3.5	▲ 1.1	▲ 0.2
消費者物価					
世界	8.7	6.9	5.8	0.1	0.6
先進国	7.3	4.6	3.0	▲ 0.1	0.2
新興途上国	9.8	8.5	7.8	0.2	1.0

(資料)IMF、Macrobond、みずほ銀行

※インドについては、データと見通しを財政年度ベースで表示している

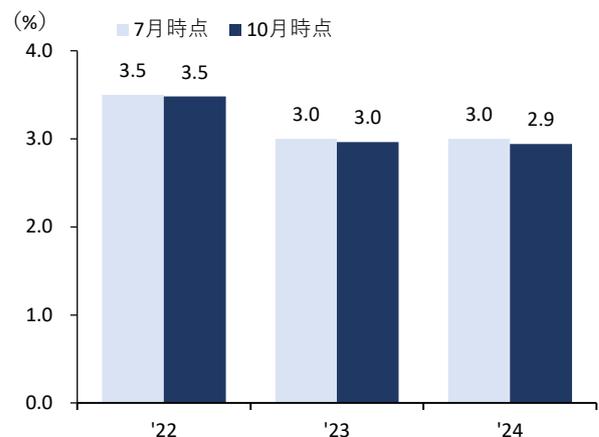
図表 2: 世界の GDP 成長率の推移



出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

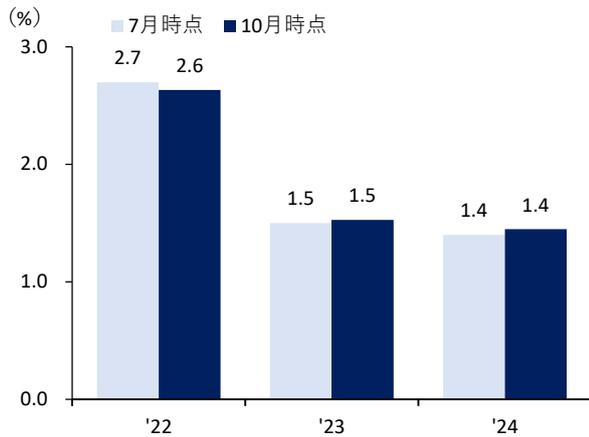
※2023年以降はIMFの予測値

図表 3: 世界の GDP 成長率予測



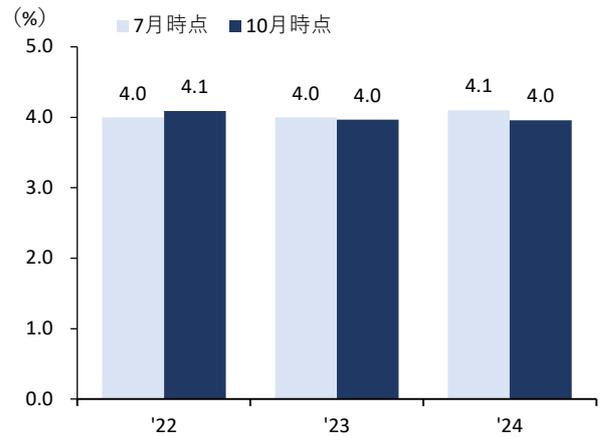
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 4:先進国の GDP 成長率予測



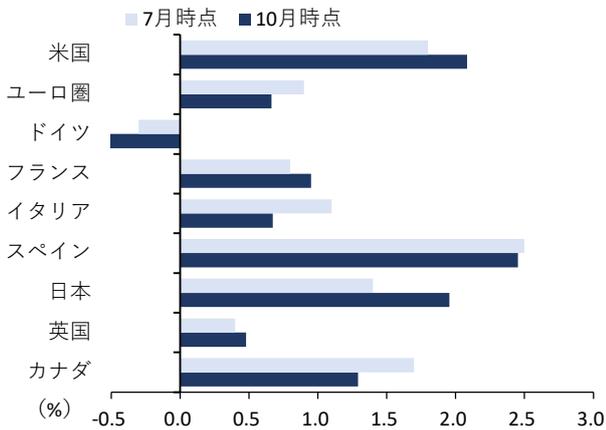
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 5:新興途上国の GDP 成長率予測



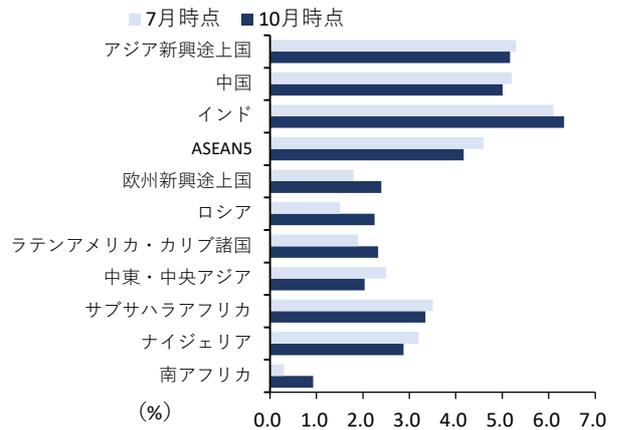
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 6:先進国の GDP 成長率予測(23年、個別国・地域)



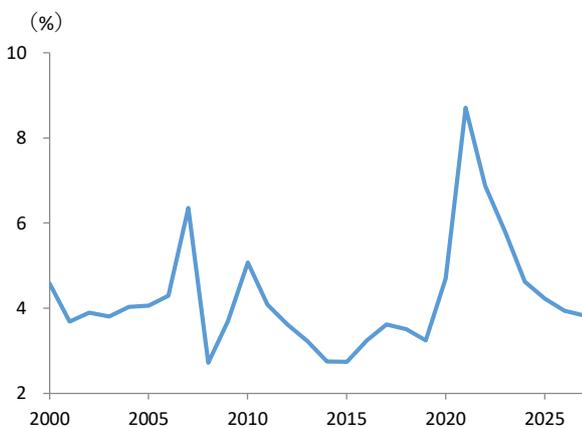
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 7:新興途上国の GDP 成長率予測(23年、個別国・地域)



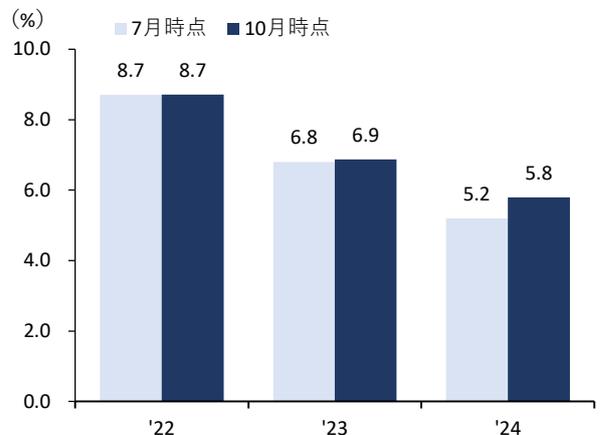
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 8:世界のインフレ率の推移



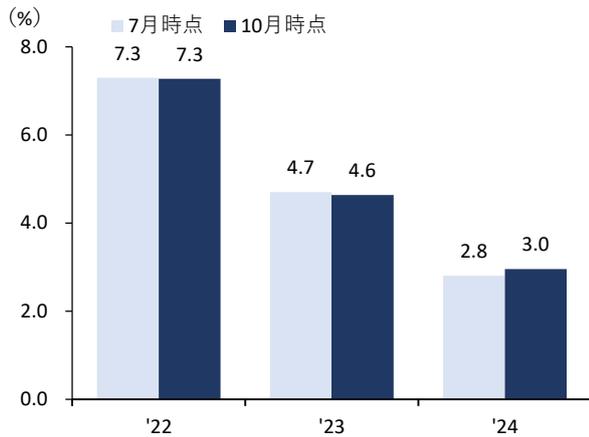
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行
 ※2023年以降は IMF の予測値

図表 9:世界のインフレ率予測



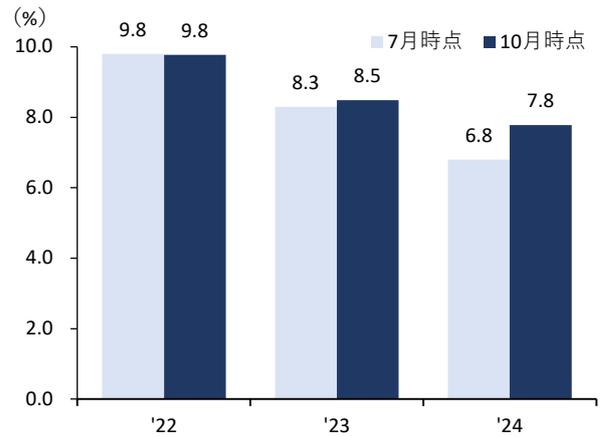
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 10: 先進国のインフレ率予測



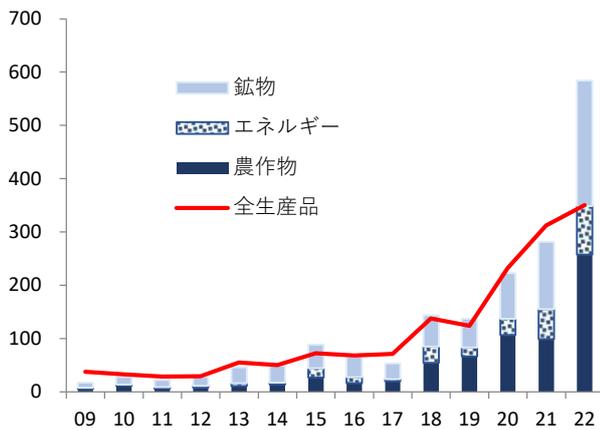
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 11: 新興途上国のインフレ率予測



出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

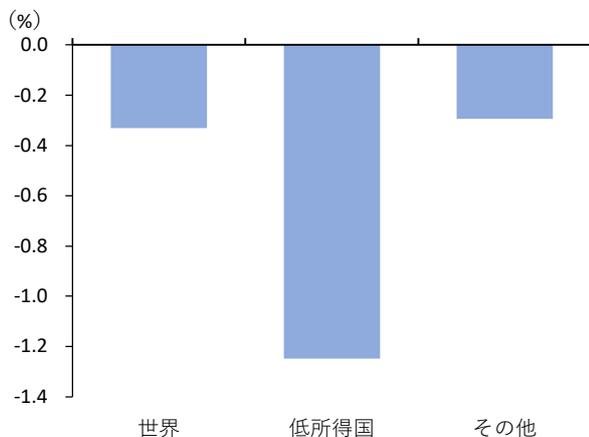
図表 12: 分野別の貿易介入件数



出所: IMF、みずほ銀行

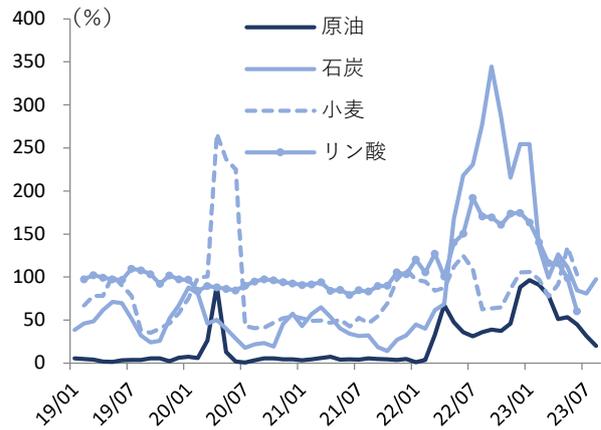
※貿易介入は、政府による輸出入の数量制限等を指す
 ※全生産品に関し、2016-19年の平均を100として指数化している

図表 14: 一次産品市場の分断が GDP に与える影響



出所: IMF、みずほ銀行

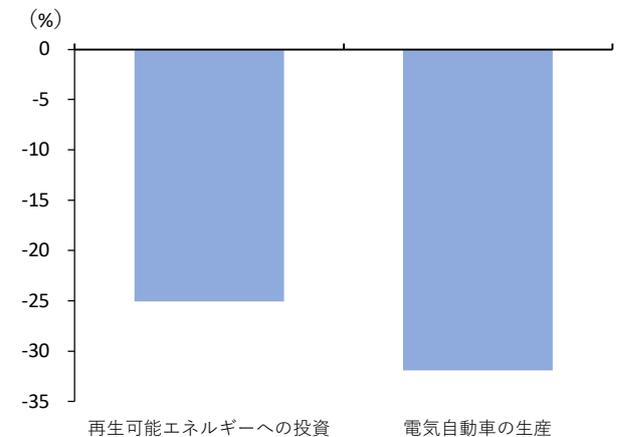
図表 13: 商品価格のばらつき



出所: IMF、みずほ銀行

※最大値と最小値の差を表示している

図表 15: 一次産品市場の分断がグリーン移行に与える影響



出所: IMF、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。